

令和6年度

当初予算概要

三条市

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	1
3	予算の状況（一般会計）	4
	（1）歳入の概要	4
	（2）歳出の概要	6
4	基金の状況	10
5	市債の状況	10
6	地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる 社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費	11
7	重点政策の概要	12
8	主な事業	19

1 編成方針

当市の財政状況は、ふるさと三条応援寄附金により財政調整基金残高が過去最高額に達した一方で、終わりの見えない物価高騰による経常経費等の高騰や人事院勧告などに伴う人件費の増加のほか、老朽化に伴い増加する公共施設の修繕経費など財政負担はますます増加する見込みであり、先行きの不透明感が増している中においては、慎重な財政運営を行わざるを得ない状況です。

令和6年度の予算編成においては、物価高騰や人件費の増加の影響による経費の増加を予算に反映するとともに、総合計画に基づく施策を中心に取り組むべき施策を確実に実行していくため、子どもたちの教育環境の充実などに予算を重点的に配分したほか、事務事業の見直しなどの歳出削減や財源確保を図り、将来にわたって財政調整基金残高を確保し続けるという財政規律を遵守した予算編成を行いました。

2 予算規模

一般会計の予算規模

50,071,000千円（前年度比+2,966,000千円の増、伸び率6.3%）

一般会計と特別会計の合計

70,366,800千円（前年度比+3,228,100千円の増、伸び率4.8%）

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計	50,071,000	47,105,000	2,966,000	6.3
国民健康保険事業特別会計	8,167,600	8,479,900	△312,300	△3.7
後期高齢者医療特別会計	1,497,700	1,267,900	229,800	18.1
介護保険事業特別会計	10,608,800	10,264,500	344,300	3.4
勤労者福祉共済事業特別会計	21,700	21,400	300	1.4
合 計	70,366,800	67,138,700	3,228,100	4.8

(1) 一般会計

・一般会計の予算の規模	50,071,000 千円 (前年度比+2,966,000 千円、+ 6.3%)
・投資的経費の予算規模	4,983,062 千円 (前年度比+1,179,569 千円、+ 31.0%)
・財政調整基金の取崩	6,130,000 千円 (前年度比△ 30,000 千円、△ 0.5%)
・地方債の発行	5,336,699 千円 (前年度比+1,232,481 千円、+ 30.0%)

【増要因】

① 経常経費

・人件費 +552,958 千円

一般任用職員等の勤勉手当の支給	+196,567 千円 (⑥ 196,567 千円←⑤ 0 千円)
退職手当	+128,287 千円 (⑥ 128,287 千円←⑤ 0 千円)
その他 (人事院勧告を踏まえた給与改定の影響など)	

② 投資的経費

○特別教室の無線LAN環境及び空調設備の整備などに伴う学校施設整備費

・中学校施設整備費	+503,699 千円 (⑥ 731,087 千円←⑤ 227,388 千円)
・小学校施設整備費	+178,794 千円 (⑥ 413,154 千円←⑤ 234,360 千円)
・小中一体校施設整備費	+149,020 千円 (⑥ 237,703 千円←⑤ 88,683 千円)

○社会資本整備総合交付金事業などによる道路関係整備費

・道路改良事業費	+372,000 千円 (⑥1,003,000 千円←⑤ 631,000 千円)
・消雪施設整備費	+216,121 千円 (⑥ 285,121 千円←⑤ 69,000 千円)
・田島曲渕線道路改築事業費	+133,802 千円 (⑥ 328,802 千円←⑤ 195,000 千円)

③ その他

・長期債元金	+251,607 千円 (⑥8,381,048 千円←⑤8,129,441 千円)
・認定こども園運営費	+219,027 千円 (⑥ 688,225 千円←⑤ 469,198 千円)
・金融対策事業費	+212,271 千円 (⑥1,216,677 千円←⑤1,004,406 千円)
・児童手当給付費	+205,553 千円 (⑥1,487,624 千円←⑤1,282,071 千円)
・社会資本包括的維持管理事業費	+183,177 千円 (⑥ 524,020 千円←⑤ 340,843 千円)

【減要因】

① 投資的経費

・社会体育施設に係る土地購入費△480,757 千円 (⑥ 0 千円←⑤ 480,757 千円)
--

② その他

- ・三条地域水道用水供給企業団費 △116,170 千円 (⑥ 170,857 千円←⑤ 287,027 千円)
- ・救急医療施設運営事業費 △104,487 千円 (⑥ 122,386 千円←⑤ 226,873 千円)

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計

被保険者数の減などによる保険給付費の減

後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増などによる後期高齢者医療広域連合納付金の増

介護保険事業特別会計

介護報酬の改定などによる保険給付費の増

勤労者福祉共済事業特別会計

物価高騰による事務経費の増

3 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の概要

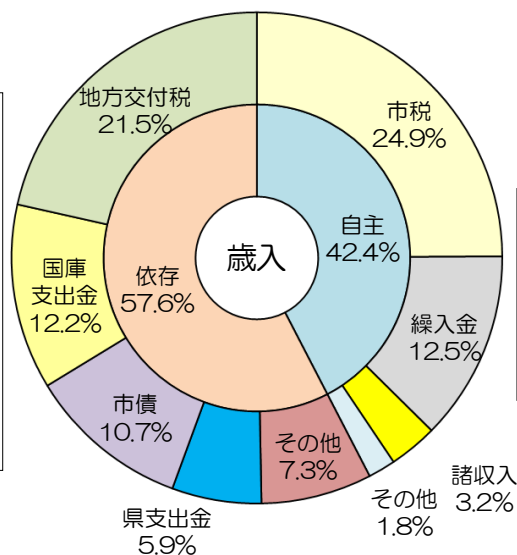
（単位：千円、％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	12,451,111	24.9	12,539,003	26.6	△ 87,892	△ 0.7
2 地 方 譲 与 税	393,000	0.8	376,000	0.8	17,000	4.5
3 利 子 割 交 付 金	2,000		6,000		△ 4,000	△ 66.7
4 配 当 割 交 付 金	52,000	0.1	69,000	0.2	△ 17,000	△ 24.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000		16,000		7,000	43.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	233,000	0.5	239,000	0.5	△ 6,000	△ 2.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,385,000	4.8	2,375,000	5.1	10,000	0.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,000		12,000		△ 3,000	△ 25.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,000		21,000	0.1	5,000	23.8
10 地 方 特 例 交 付 金	565,000	1.1	100,000	0.2	465,000	465.0
11 地 方 交 付 税	10,750,000	21.5	10,500,000	22.3	250,000	2.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000		14,000			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	206,204	0.4	224,565	0.5	△ 18,361	△ 8.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	527,465	1.1	535,871	1.1	△ 8,406	△ 1.6
15 国 庫 支 出 金	6,122,342	12.2	5,291,309	11.2	831,033	15.7
16 県 支 出 金	2,937,735	5.9	2,847,458	6.1	90,277	3.2
17 財 産 収 入	57,350	0.1	60,268	0.1	△ 2,918	△ 4.8
18 寄 附 金	5		4		1	25.0
19 繰 入 金	6,285,623	12.5	6,303,040	13.4	△ 17,417	△ 0.3
20 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2		
21 諸 収 入	1,594,466	3.2	1,371,264	2.9	223,202	16.3
22 市 債	5,336,699	10.7	4,104,218	8.7	1,232,481	30.0
計	50,071,000	100.0	47,105,000	100.0	2,966,000	6.3

歳入予算構成比

〈依存財源 その他 の内訳〉

地方消費税交付金	4.8%
地方特例交付金	1.1%
地方譲与税	0.8%
法人事業税交付金	0.5%
配当割交付金	0.1%
環境性能割交付金	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	0.0%
交通安全対策特別交付金	0.0%
ゴルフ場利用税交付金	0.0%
利子割交付金	0.0%



〈自主財源 その他 の内訳〉

使用料及び手数料	1.1%
分担金及び負担金	0.4%
繰越金	0.2%
財産収入	0.1%
寄附金	0.0%

【一般会計歳入の主な増減内容】

市 税	個人市民税の定額減税による影響のほか、法人市民税や固定資産税の減などにより、87,892千円、0.7%の減
地方特例交付金	個人市民税の定額減税に伴う減収補填特例交付金の創設により、465,000千円、465.0%の増
地方交付税	人事院勧告を踏まえた給与改定や一般任用職員等の勤勉手当支給に要する経費の増などにより、250,000千円、2.4%の増
国庫支出金	道路改良などに伴う社会資本整備総合交付金や児童手当の拡充に伴う児童手当負担金の増などにより、831,033千円、15.7%の増
県支出金	新規就農者育成総合対策交付金や障がい者自立支援給付費負担金の増などにより、90,277千円、3.2%の増
諸 収 入	制度融資の借入額の増加による小規模企業者振興資金預託金繰戻金や中小企業振興資金預託金繰戻金の増などにより、223,202千円、16.3%の増
市 債	特別教室の無線LAN環境及び空調設備の整備などに伴う小学校、中学校、小中一体校整備事業費充当債の増のほか、借換債の増などにより、1,232,481千円、30.0%の増

【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	12,451,111	37.3	12,539,003	38.1	△ 87,892	△ 0.7
地 方 譲 与 税	393,000	1.2	376,000	1.1	17,000	4.5
利 子 割 交 付 金	2,000		6,000		△ 4,000	△ 66.7
配 当 割 交 付 金	52,000	0.2	69,000	0.2	△ 17,000	△ 24.6
株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.1	16,000	0.1	7,000	43.8
法 人 事 業 税 交 付 金	233,000	0.7	239,000	0.7	△ 6,000	△ 2.5
地 方 消 費 税 交 付 金	2,385,000	7.1	2,375,000	7.2	10,000	0.4
ゴルフ場利用税交付金	9,000		12,000		△ 3,000	△ 25.0
環 境 性 能 割 交 付 金	26,000	0.1	21,000	0.1	5,000	23.8
地 方 特 例 交 付 金	565,000	1.7	100,000	0.3	465,000	465.0
地 方 交 付 税	10,750,000	32.2	10,500,000	31.9	250,000	2.4
繰 入 金	6,130,000	18.4	6,160,000	18.7	△ 30,000	△ 0.5
諸 収 入 ・ そ の 他	338,765	1.0	511,112	1.6	△ 172,347	△ 33.7
計	33,357,876	100.0	32,924,115	100.0	433,761	1.3

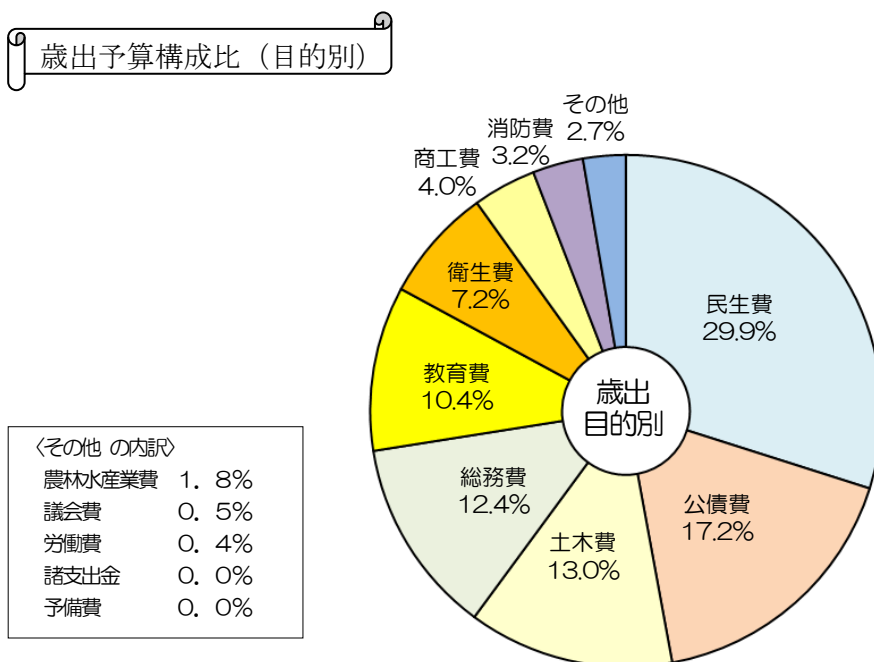
(2) 歳出の概要

① 目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	250,637	0.5	247,892	0.5	2,745	1.1
2 総 務 費	6,223,134	12.4	5,725,330	12.2	497,804	8.7
3 民 生 費	14,967,787	29.9	14,065,252	29.9	902,535	6.4
4 衛 生 費	3,627,867	7.2	3,757,252	8.0	△ 129,385	△ 3.4
5 労 働 費	183,645	0.4	193,668	0.4	△ 10,023	△ 5.2
6 農 林 水 産 業 費	911,013	1.8	885,285	1.9	25,728	2.9
7 商 工 費	2,010,343	4.0	1,895,636	4.0	114,707	6.1
8 土 木 費	6,495,526	13.0	5,715,531	12.1	779,995	13.6
9 消 防 費	1,584,427	3.2	1,649,898	3.5	△ 65,471	△ 4.0
10 教 育 費	5,183,124	10.4	4,572,224	9.7	610,900	13.4
11 公 債 費	8,621,634	17.2	8,386,670	17.8	234,964	2.8
12 諸 支 出 金	1,863		362		1,501	414.6
13 予 備 費	10,000		10,000			
計	50,071,000	100.0	47,105,000	100.0	2,966,000	6.3

歳出予算構成比 (目的別)



【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

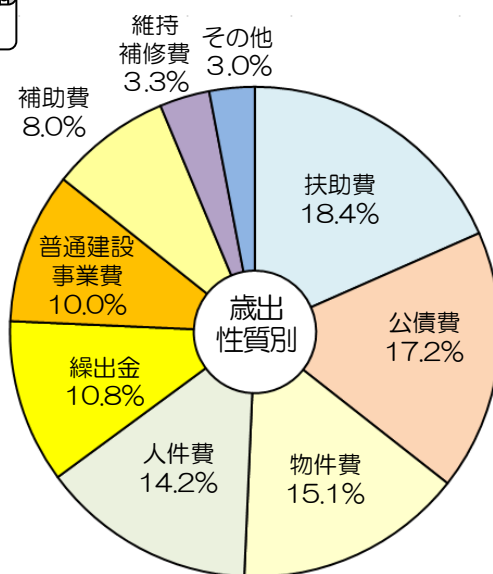
総務費	公共施設の解体工事の終了による市有財産管理費の減があるものの、人事院勧告を踏まえた給与改定や一般任用職員等の勤勉手当の支給による職員人件費及び人事管理費の増のほか、庁舎整備費やスマート窓口の構築による戸籍住民基本台帳費の増などにより、497,804千円、8.7%の増
民生費	認定こども園数の増加による認定こども園運営費の増のほか、児童手当の拡充による児童手当給付費、訓練等給付費の増加による障がい者自立支援給付費、被保険者数の増加などによる後期高齢者医療事業費の増などにより、902,535千円、6.4%の増
衛生費	物価高騰などによる清掃センター費の増があるものの、国の令和5年度補正予算に伴う三条地域水道用水供給企業団費の前倒しによる減のほか、県央基幹病院の開設に伴う救急医療施設運営事業費の減などにより、129,385千円、3.4%の減
農林水産業費	新規就農者育成総合対策交付金の皆増などによる農業担い手確保育成事業費の増のほか、多面的機能支払交付金の対象面積の増加などによる農業環境保全推進事業費の増などにより、25,728千円、2.9%の増
商工費	八木ヶ鼻温泉保養交流施設の経営支援金の減少などに伴う観光施設費の減があるものの、制度融資の借入額の増加による金融対策事業費の増などにより、114,707千円、6.1%の増
土木費	社会資本整備総合交付金事業などによる道路改良事業費や消雪施設整備費、田島曲渕線道路改築事業費の増のほか、道路等に係る包括的維持管理業務の対象地域の拡大による社会資本包括的維持管理事業費の増などにより、779,995千円、13.6%の増
消防費	消防車両の更新費用の減少による消防施設等整備費の減などにより、65,471千円、4.0%の減
教育費	体育文化会館の借地購入の終了による社会体育施設費の減があるものの、特別教室への無線LAN環境及び空調設備の整備による小学校、中学校、小中一体校施設整備費の増のほか、AIドリル等の導入による学力向上推進事業費の増などにより、610,900千円、13.4%の増
公債費	借換債の増などにより、234,964千円、2.8%の増

②性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消費的経費	29,484,484	59.0	28,225,917	60.0	1,258,567	4.5
人件費	7,051,029	14.2	6,498,071	13.8	552,958	8.5
うち職員給	3,909,139	7.8	3,840,057	8.2	69,082	1.8
うち退職手当	128,287	0.3			128,287	皆増
物件費	7,574,868	15.1	7,480,360	15.9	94,508	1.3
維持補修費	1,652,192	3.3	1,573,952	3.4	78,240	5.0
扶助費	9,193,644	18.4	8,790,975	18.7	402,669	4.6
補助費等	4,012,751	8.0	3,882,559	8.2	130,192	3.4
うち一部事務組合負担金	219,619	0.4	217,169	0.5	2,450	1.1
投資的経費	4,983,062	10.0	3,803,493	8.1	1,179,569	31.0
普通建設事業費	4,983,062	10.0	3,803,493	8.1	1,179,569	31.0
公債費	8,631,834	17.2	8,403,587	17.8	228,247	2.7
積立金	9,722		5,030		4,692	93.3
投資及び出資金	170,857	0.3	287,027	0.6	△ 116,170	△ 40.5
貸付金	1,354,416	2.7	1,131,090	2.4	223,326	19.7
繰出金	5,426,625	10.8	5,238,856	11.1	187,769	3.6
予備費	10,000		10,000			
計	50,071,000	100.0	47,105,000	100.0	2,966,000	6.3

歳出予算構成比 (性質別)



〈その他の内訳〉

貸付金	2.7%
投資及び出資金	0.3%
積立金	0.0%
予備費	0.0%

【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

人 件 費	人事院勧告を踏まえた給与改定や一般任用職員等の勤勉手当の支給、退職手当の皆増などにより、552,958千円、8.5%の増
物 件 費	小学校の教科書改訂に係る教科書等の消耗品費の増のほか、人件費の増加に伴う社会保険料や物価高騰などに伴うスクールバス運行委託料の増などにより、94,508千円、1.3%の増
維持補修費	道路等に係る包括的維持管理業務の対象地域の拡大による社会資本包括的維持管理業務委託料の増などにより、78,240千円、5.0%の増
扶 助 費	私立保育園運営委託料や幼稚園施設型給付費の減があるものの、認定こども園施設型給付費や地域型保育事業施設型給付費の増のほか、対象者などの拡充による児童手当の増などにより、402,669千円、4.6%の増
補 助 費 等	県央基幹病院の開設に伴う救急医療運営費補助金の減があるものの、AIオンデマンド交通の通年化などによる地域公共交通協議会負担金や給食食材の高騰による学校給食食材費高騰対策負担金の増などにより、130,192千円、3.4%の増
投資的経費	体育文化会館の借地購入の終了による土地購入費の減があるものの、特別教室への無線LAN環境及び空調設備の整備による小学校、中学校、小中一体校施設の工事請負費の増のほか、社会資本整備総合交付金事業による田島曲渕線道路改築事業や消雪施設整備、道路改良事業の工事請負費や土地購入費の増などにより、1,179,569千円、31.0%の増
公 債 費	借換債の増などにより、228,247千円、2.7%の増
投資及び出資金	国の令和5年度補正予算に伴う三条地域水道用水供給企業団出資金の前倒しによる減などにより、116,170千円、40.5%の減
貸 付 金	制度融資の借入額の増加による小規模企業者振興資金預託金や中小企業振興資金預託金の増などにより、223,326千円、19.7%の増
繰 出 金	雨水調整池の整備に係る補償などによる下水道事業会計繰出金の増のほか、介護報酬の改定などに伴う介護保険事業特別会計繰出金や被保険者数の増加などに伴う後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより、187,769千円、3.6%の増

4 基金の状況

令和6年度末の基金残高見込額は、10,715,919千円

令和6年度中に財政調整基金の取崩しを行うことなどにより、令和5年度末残高見込額から6,470,193千円の減

(単位：千円)

区 分	令和5年度 末残高見込額	令和6年度増減見込額		令和6年度 末残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	9,877,107	7,198	6,130,000	3,754,305
市債管理基金	584,379		63,518	520,861
職員退職手当基金				
共和松井基金	200,601	201		200,802
国際交流基金	107,135			107,135
社会福祉基金	434,388	191	13,628	420,951
アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金	74,769	75	3,720	71,124
温泉保養交流施設等整備基金	1	1		2
企業版ふるさと納税基金				
花と緑のまちづくり基金	59,150		8,131	51,019
下水道施設等整備基金	104,239	105		104,344
諸橋轍次博士奨学基金	446,591		51,090	395,501
理科教育振興基金	25,245	26	2,014	23,257
コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金	166,555	167		166,722
文化振興基金	38,270		10,105	28,165
公共施設整備基金	1,862,783	1,863		1,864,646
国民健康保険事業財政調整基金	835,058	836	50,547	785,347
介護給付費準備基金	2,369,841	2,370	150,473	2,221,738
合 計	17,186,112	13,033	6,483,226	10,715,919

5 市債の状況

令和6年度末の市債残高見込額は59,716,421千円

令和5年度末残高見込額から3,044,349千円の減

(単位：千円)

区 分	令和5年度 末残高見込額	令和6年度増減見込額		令和6年度 末残高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	62,760,770	5,336,699	8,381,048	59,716,421

6 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費、 その他社会保障施策に要する経費

令和6年度の地方消費税交付金の交付見込額は、2,385,000千円

社会保障財源分は2,385,000千円に22分の12を乗じた1,300,909千円

(単位：千円)

区 分	令和6年度 予 算 額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	その他	うち、引上げ分の 地方消費税交付金 (社会保障財源化 分)	
社 会 福 祉 事 業	9,854,475	6,200,316	64,100	269,485	3,320,574	601,373
障がい福祉事業	2,616,407	1,718,830		4,195	893,382	161,796
老人福祉事業	186,596	4,954	18,300	29,327	134,015	24,271
児童福祉事業	6,183,764	3,818,495	45,800	235,961	2,083,508	377,334
生活保護事業	867,708	658,037		2	209,669	37,972
社 会 保 険 関 係	3,569,415	627,209		165	2,942,041	532,818
国民健康保険事業	635,655	331,655			304,000	55,056
介護保険事業	1,568,922	58,788		165	1,509,969	273,463
後期高齢者医療事業	1,364,838	236,766			1,128,072	204,299
保 健 衛 生 関 係	1,106,004	142,592		42,850	920,562	166,718
保健衛生事業	72,769	341		5,562	66,866	12,110
予 防 事 業	363,360	2,359			361,001	65,379
母子保健事業	526,261	135,613		1,093	389,555	70,550
老人保健事業	143,614	4,279		36,195	103,140	18,679
合 計	14,529,894	6,970,117	64,100	312,500	7,183,177	1,300,909

※ 社会保障費にかかる職員人件費、及び救急医療運営費補助金は除く

7 重点政策の概要

常識を覆すような社会変化が次々と発生し、将来の予測が困難な時代を迎えています。この難局を三条市が進化するチャンスと前向きに捉え、このまちに暮らす全ての人々の幸せを追求し、「選びたくなるまち三条」を実現するため、教育環境の更なる充実や「三条市経済ビジョン」に基づく施策の展開等、様々な分野に広く目配りをしつつ、新たな事業にも積極果敢に挑戦していきます。

令和6年度の主な重点政策

- 1 子どもが健やかに育つ環境づくり
- 2 持続可能で個性的な地域産業の振興
- 3 健康で心豊かに暮らせる環境づくり
- 4 全ての人の尊厳を守るまちづくり
- 5 住み良い地域づくり
- 6 災害に強いまちづくり
- 7 変化に柔軟な行政運営の推進

(1) 子どもが健やかに育つ環境づくり

[6, 281, 452千円(2024三条市のおしながき(案)P1)]

子どもにとっての適切な集団規模に合わせた教育環境の再編成に向けた検討と児童・生徒の学びを支える教育システムの更なる深化、支援を必要とする人に対する自立に向けた支援強化を重点的に進めます。

学校は児童・生徒が集団の中で多様な考えに触れ、切磋琢磨することを通じて個々の資質や能力を伸ばすことができる場所として、一定の集団規模が確保されていることが理想です。少子化が更に進行する将来においても、活力ある学校教育を継続できるよう、小学校及び義務教育学校前期課程の在り方について総合的に検討を進めます。

本来、学びは楽しいものでなければなりません。未来を担う児童・生徒には時代に合った学びも必要です。一人一人の力量に応じた学習を提供することのできるAIを活用した教育ツールを導入し、学校のみならず家庭においても主体的な学びを促進して学力の向上を図ります。

また、これまで学校の普通教室と理科室への無線LANと空調設備の設置を実施してきましたが、来年度は残りの教室への設置を進め、学習環境をより充実させていきます。

くわえて、登校に不安を感じている児童・生徒が少しずつでも前進し、学びを止めることのないよう、不登校児童生徒支援員を増員し、その不安に寄り添った対応ができるよう体制を強化します。

経済的な自立を目指して自らの力で未来を開拓しようとするひとり親世帯に対する支援を強化するため、就業に向けた資格取得を支援する高等職業訓練促進給付金や教育訓練を受けるための支援をする自立支援教育訓練給付金を拡充します。

ア	ひとり親福祉費	16,322千円	(P30)
イ	特定教育・保育サービスの実施	4,529,189千円	(P31)
ウ	保育人材の確保	1,468千円	(P33)
エ	児童館等防犯対策整備事業	8,241千円	(P33)
オ	小学校及び義務教育学校（前期課程）の学習集団の在り方の検討	731千円	(P55)
カ	給食食材費の高騰対策	86,454千円	(P55)
キ	学力向上推進事業	125,618千円	(P56)
ク	いじめ・不登校対策事業	39,867千円	(P57)
ケ	適応指導事業	15,257千円	(P57)
コ	スクールアシスタント等推進事業	48,248千円	(P57)
サ	部活動の地域移行の推進	26,321千円	(P58)
シ	小学校施設整備事業	413,154千円	(P58)
ス	中学校施設整備事業	731,087千円	(P58)
セ	小中一体校施設整備事業	237,703千円	(P58)
ソ	小中学校体育系部活動支援事業	1,792千円	(P61)

(2) 持続可能で個性的な地域産業の振興

[767, 384千円 (2024三条市のおしながき (案) P4)]

全国的に顕在化している人材不足は、手をこまねいては、ますます深刻な事態をもたらします。また、折しも、約1年後には三条市立大学から初の卒業生が輩出され、社会に羽ばたく節目を迎えます。そこで、来年度は、既に始動している施策に加え、これまで必ずしも十分なアプローチができていなかった学生も含め、幅広い対象に向けた人材戦略を展開します。

全国の大学生等の約半数が奨学金を受給している状況を踏まえ、Uターン者や三条市立大学の卒業生等で市内に居住及び就職した方に対して、新たに奨学金返還の支援に取り組み、市内企業への就職等を促進します。

将来、このまちのものづくりを担う人材となり得る学生等に向けて、市内の企業の魅力を認識していただくため、説明会や企業見学会を開催するほか、学生の進路選択に影響力のある学校関係者と企業との関係構築を支援します。

また、生産年齢人口の減少が見込まれる中、国内労働力のみには依存することは難しいことから、外国人材の受入れ促進に取り組みます。具体的には、受入れ企業の不安解消や意識醸成を図るため、セミナーの開催や外国人材の橋渡しを担う団体との個別相談会を開催するとともに、受入れには外国人材の働きやすさと生活のしやすさの確保も必要であることから、就業環境や生活環境の整備を促進するための支援にも取り組みます。

人を大切に経営を行うことは、人材の確保、定着はもちろんのこと、企業の成長にもつながる重要な要素です。そのため、今年度から実施している、専門家による企業への労働環境改善支援の取組を継続し、従業員が安心して働くことができ、意欲的に仕事に取り組める労働環境を整えることで、より多くの企業が「働きたい企業」として選ばれるよう支援します。

これらの人材戦略に加えて、ビジネスにおける脱炭素推進の重要性が高まっていることを踏まえ、企業の競争力を維持、強化するため、企業に対して、温室効果ガスの排出量削減計画の策定と、脱炭素経営を実践していることを示す国際認証の取得を支援します。

農業分野では、農産物のブランド価値の発信による認知度向上とともに、国内外における新たな販路開拓を引き続き推進します。

特に、海外での農産物の販路開拓においては、国内需要の縮小による経営リスクを回避し、地域農業の持続性、発展性を獲得するため、日本の農産物に対する関心が高く、販売先としての伸びしろが期待できる国での商談会や展示会の開催など、当市の米や果物などの品質の高さを発信する先駆的なプロモーション活動に取り組む農業者等を支援します。

交流人口の拡大については、今年度行った「アウトドアのまち三条」宣言に基づき、アウトドアも含めた観光の目的地としての認知度を高めるため、関係団体と密に連携し、当市の魅力を更に発信してまいります。

くわえて、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、大きく回復している国内のインバウンド需要を当市においても取り込むため、アウトドアファンが多いとされる米国における旅行会社をターゲットとしたファムトリップツアーの実施により、認知度向上と具体の観光商品の造成につなげていきます。

また、国道289号八十里越区間の開通時期が令和8年秋から令和9年夏までの間との見込みが示されました。開通後に当市が単なる通過点となることなく多くの方々に訪れていただくための取組として、八木ヶ鼻温泉「いい湯らてい」について、これまで以上に多くの方々が魅力を感じて立ち寄り、再訪していただくためのリニューアルに向けた具体の検討を進めます。あわせて、越後・南会津街道観光・地域づくり円卓会議を始めとした関係者との議論を通じ、機運醸成や広域的な旅行商品の造成に向けた取組などを着実に進めます。

ア 移住促進事業	100,089千円	(P22)
イ 農産物販路開拓推進事業	14,528千円	(P42)
ウ 農業担い手確保育成事業	55,515千円	(P42)
エ 農業環境保全推進事業	414,262千円	(P43)
オ 県事業費負担金	12,855千円	(P43)
カ 商工業活性化事業	58,504千円	(P45)
キ 伝統的地場産業振興事業	19,024千円	(P45)
ク 地域ブランド推進事業	25,366千円	(P47)
ケ 万博首長連合事業	2,992千円	(P47)
コ 観光事業	37,394千円	(P47)
サ 観光施設等整備事業	6,831千円	(P48)
シ 雇用対策事業	20,024千円	(P48)

(3) 健康で心豊かに暮らせる環境づくり

〔19,524,440千円※重複掲載を除く。(2024三条市のおしながき(案)P7)〕

これまで実施してきた地域医療の安定的な運営に必要な方策に加え、様々なアプローチを通じて自分の健康は自分で守るという意識を向上させる取組を行うとともに、誰もが心豊かに暮らすため、支援を必要とするより多くの人を支える体制強化を重点的に進めていきます。

医療を安定的に提供するために必要となる人材の確保に向け、転入し、市内の医療機関で勤務する看護師等に対する経済的支援を継続するほか、新たに県と連携し、将来、医師として済生会新潟県央基幹病院で働く医学部の学生に対して修学支援を実施します。

自身の健康状態の把握と健康づくりに向けた行動を促すため、新たな健診施設を活用した健康診査等の充実を図るとともに、国民健康保険被保険者に対し、発症者の多い脳血管疾患の発症要因の一つである糖尿病等の生活習慣病の予防対策として、血糖モニタリング機器を活用した生活改善の動機付けを行っていきます。あわせて、80歳になるまでに約3人に1人が発症すると言われ、後遺症や合併症のおそれのある帯状疱疹について、ワクチン接種費用を助成することで発症予防等の促進を図ります。

また、生産年齢人口の50人に1人いるとされているひきこもりを始めとしたどの分野にも当てはまらなかった相談も取りこぼすことなく対応できるよう、分野横断的に相談を受け止めて支援を行う重層的な支援体制を拡充します。

ア 地域生活支援事業	208,491千円	(P26)
イ 障がい者支援施設建設事業	44,144千円	(P28)
ウ 重層的相談支援事業	19,440千円	(P29)
エ 医師・看護職員確保対策事業	33,200千円	(P35)
オ 予防接種事業	351,316千円	(P36)
カ 壮年期からの生活習慣病予防対策事業	3,283千円	(P38)
キ 医療用補正具購入費助成事業	1,441千円	(P39)
ク 歴史文化の魅力の再構築	5,355千円	(P59)
ケ 遺跡発掘調査事業	54,285千円	(P59)
コ スポーツ振興事業	27,085千円	(P60)
サ 小中学校体育系部活動支援事業 (※重複掲載)	1,792千円	(P61)
シ 国民健康保険事業特別会計	8,167,600千円	(P62)
ス 介護保険事業特別会計	10,608,800千円	(P62)

(4) 全ての人の尊厳を守るまちづくり

〔7,240千円 ※重複掲載を除く。(2024三条市のおしながき(案)P10)〕

私たちが理想とする誰もが自分らしく暮らせるまちの姿を継続的に発信し、理解促進を図るとともに、時代の変化に合わせた環境整備を重点的に進めていきます。

まず、相互理解を進める啓発イベントの開催に加え、いじめや虐待、ハラスメントの防止に向けた取組を継続していきます。

また、認知症高齢者など判断能力に課題を抱える方の増加に伴い、本人の生命、財産等の権利擁護を目的とした成年後見制度に対する更なる需要の拡大が予測されるため、後見人等の確保のための取組が急務となっています。そこで、社会福祉法人三条市社会福祉協議会と連携し、同協議会が実施する法人後見事業の拡充に向けた支援を行い、後見人等の確保に努めます。

さらに、様々な事情により親族からの支援を受けられないなど身寄りのない高齢者等について、新たに医療、介護、司法等の多職種による協議の場を設け、課題解決や支援方法のガイドライン策定等を行うことにより、適切な支援の実施につなげていきます。

ア 地域生活支援事業（※重複掲載）	208,491千円	(P26)
イ 成年後見制度推進事業	7,240千円	(P29)
ウ 医療用補正具購入費助成事業（※重複掲載）	1,441千円	(P39)
エ いじめ・不登校対策事業（※重複掲載）	39,867千円	(P57)
オ 介護保険事業特別会計（※重複掲載）	10,608,800千円	(P62)

(5) 住み良い地域づくり

[3,369,563千円※重複掲載を除く。(5)補正含み 3,460,761千円)
(三条市のおしながき2024(案) P10)]

公共交通については、AIオンデマンド交通の本格導入を視野に、高齢者等に配慮したより利便性の高い公共交通の実現につなげていきます。

空き家対策の推進については、専門的な知見をこれまで以上に活用することにより空き家の利活用の促進を図るとともに、将来的に特定空家になることを未然に防止するため、特定空家に至らない管理不全空家の解体費用を補助する制度を創設し、今後急速に増加が懸念されている空き家への対策を進めてまいります。

社会資本の適切な管理として進めてきた包括的維持管理体制については、嵐南地区と大島地区を加えて市内全域を対象とし、道路や公園などの効果的、効率的な維持管理を推進するとともに、引き続き、建設技術者の育成支援を行い、その担い手である建設業者の経営の安定化にもつなげていきます。

ア 防犯事業	21,498千円	(P22)
イ 移住促進事業（※重複掲載）	100,089千円	(P22)
ウ 地域おこし協力活動事業	339,797千円	(P23)
エ 中心市街地活性化事業	39,454千円	(P23)
オ 地域公共交通の充実	155,877千円	(P24)
カ 空家等対策事業	16,655千円	(P39)
キ 商工業活性化事業（※重複掲載）	58,504千円	(P45)
ク 社会資本に係る包括的維持管理事業	524,020千円	(P49)
ケ 道路改良事業	1,003,000千円	(P49)
	(5)補正含み	1,033,000千円)
コ 交通安全施設整備事業	39,750千円	(P49)
サ 道路維持・修繕事業	869,138千円	(P49)

シ 都市基盤の整備・検討	21,572千円 (P51)
ス 田島曲渕線道路改築事業	328,802千円 (P51)
	(5)補正含み 390,000千円)
セ すまい快適断熱リフォーム事業	10,000千円 (P52)

(6) 災害に強いまちづくり

[215,668千円 (2024三条市のおしながき (案) P12)]

大規模地震が発生した際、市は震災対策本部を設置し、直ちに市民を守る対応を開始しなければなりません。市役所三条庁舎は令和2年度までに耐震強化を施してきましたが、万が一、三条庁舎が災害時の司令塔としての機能を失った際には栄庁舎に本部機能を移すことになるため、同庁舎に必要な通信環境の整備を行います。

また、災害などの突発的な断水時に備えて給水車の増車及び自走式仮設水洗トイレカーの導入など、引き続き災害への備えを行うとともに、自助、共助、公助を上手く機能させた市全体の災害への対応力の向上にも努めていきます。

今年、死者9名、被害棟数1万棟以上の甚大な被害をこのまちにもたらした7.13水害の発生から20年となる節目の年です。この災害を経験したことのない人が増えている中、水害の教訓を忘れずに次世代に伝承し、水害に対する備えに万全を期するため、国、県、関係機関と連携して信濃川下流総合水防演習を行い、消防団やライフライン事業者、自治会等と連携した訓練の実施に加え、イベント性を持たせることで市民の参加も促し、地域社会全体の防災意識の向上を図っていきます。

さらに、内水による家屋の浸水被害や道路の冠水被害の軽減を図るため、これまで進めておりました排水路整備や、嵐北地区の3か所の雨水調整池整備事業を引き続き進めていきます。

ア 河川管理・整備事業	28,317千円 (P50)
イ 用悪水路新設改良事業	23,500千円 (P50)
ウ 水害対策事業	72,500千円 (P50)
エ 住宅等耐震化事業	14,178千円 (P52)
オ 水防事業	6,471千円 (P53)
カ 災害対策事業	58,196千円 (P53)
キ 地域防災力強化事業	8,423千円 (P53)
ク 三条市の特色を活かしたキャリア教育事業	4,083千円 (P56)

(7) 変化に柔軟な行政運営の推進

[104,700千円 (2024三条市のおしながき (案) P13)]

これまでに実施したオンラインによるコミュニケーションツールの導入や庁内無線LANの整備といった職場環境の改善に加え、今後はDXを進め、更なる行政運営の効率化を図るとともに、職員採用専用サイトを拡充し、三条市職員として働く魅力の発信に努めることなどにより、行政サービスの担い手を確保しつつ、その育成に努めます。

また、多くの市民が訪れる市民総合窓口における手続きをよりスムーズにするため、総合案内や手続きのサポート、証明書の交付等のサービスを集約したコンシェルジュデスクの設置や、記載を省略できるシステムの導入などにより、市民の利便性の向上を図ります。

ア 求める人材に合致した人材の確保	8, 306千円 (P21)
イ 働き方の改革の推進	13, 080千円 (P21)
ウ 広報広聴事業	41, 262千円 (P21)
エ 専門人材によるDXの推進	6, 030千円 (P22)
オ スマート窓口構築事業	36, 022千円 (P22)